

## チリにおける1990年以降の貿易自由化政策と賃金格差

村上善道

神戸大学大学院経済学研究科 博士後期課程

### 報告要旨

本稿は、チリにおける1990年以降の主要な貿易自由化政策である特惠貿易協定（preferential trade agreements）の発効による実行関税率（applied tariff rates）の減少が、賃金格差にどのような影響を与えているのかを、全国を対象とした家計調査データ（CASEN）を用いて実証的に分析することを試みた。

本稿は第一段階の分析で、賃金関数の推定から、技能労働者の賃金プレミアム、産業賃金プレミアム（労働者の観察可能な属性では説明されないが、雇用される産業によって説明される賃金部分）および産業固有の高学歴労働者のスキル・プレミアム（産業賃金プレミアムを超えて、高学歴労働者がある産業で働くことによって追加的に受け取る賃金プレミアム）を推定した。その結果、1996年から1998年を除いて、高学歴労働者の賃金プレミアム（即ち高学歴労働者と低学歴労働者間の賃金格差）が縮小傾向にあることを示し、産業賃金プレミアムおよび産業固有の高学歴労働者のスキル・プレミアムの有意性とそれらが産業間において相当の違いがあること、また産業賃金プレミアムに関しては1992年から2006年全体を通して、その構造が安定的であることを明らかにした。

その上で、第二段階で、実行関税率のデータの存在する2000年以降に関して、高学歴労働者の賃金プレミアムの低下に、実行関税率が産業賃金プレミアムに与えた影響を通して寄与したかを分析した。その結果、分析対象当初（2000年）における産業賃金プレミアムおよび、産業固有の高学歴労働者のスキル・プレミアムと実行関税率の減少の間に有意な関係を確認することができず、また実行関税率と産業賃金プレミアム、産業固有の高学歴労働者のスキル・プレミアムの間に有意な関係を確認することはできなかった。

以上から、本稿の実証分析の結果からは、実行関税率が産業賃金プレミアムに与えた影響を通して賃金格差を縮小させたという事実は確認できないことを示した。本稿の先行研究に対する貢献は、これまでのチリを対象とした先行研究とは異なり、1990年以降に関しては少なくとも貿易自由化が賃金格差の拡大に寄与したということは確認できないことを示したことにある。

キーワード： チリ、実行関税率、産業賃金プレミアム、賃金格差